

News Release

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

理事長 渡辺 拓治

〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15

TEL : 048-824-1475 FAX : 048-824-7821

No. 53-213

平成29年2月16日

2017年経営見通し：売上・利益とも「増加」が「減少」を上回る

——2017年県内企業の経営見通しについてのアンケート調査——

2017年の売上・利益の見通し、価格動向、経営に影響を与える懸念事項などについて、県内企業へのアンケート調査を実施した（1月中旬実施。対象企業979社、回答企業257社、回答率26.3%）。

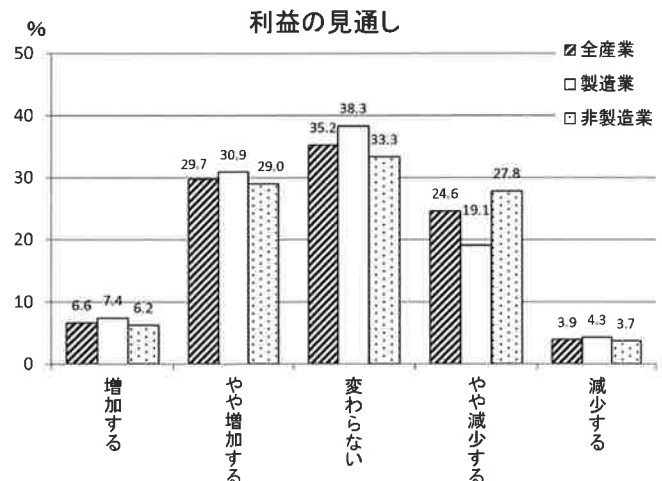
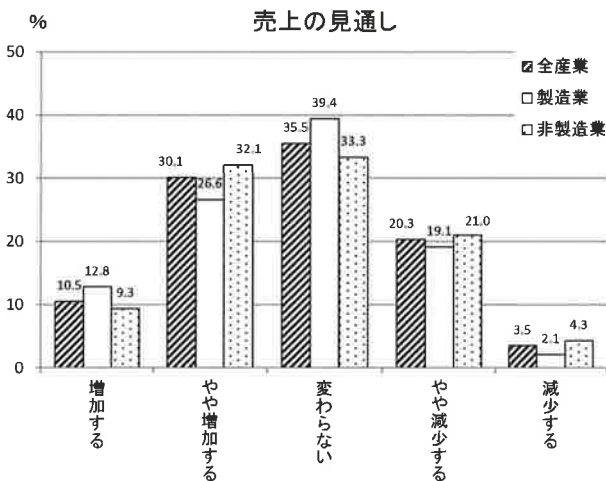
売上・利益の見通し

2017年の売上の見通しについてたずねたところ、「増加する」10.5%、「やや増加する」30.1%、「変わらない」35.5%、「やや減少する」20.3%、「減少する」3.5%となった。

「増加する」と「やや増加する」を合わせると40.6%の企業で売上が増加するとし、「減少する」と「やや減少する」を合わせた23.8%を上回っている。景気は一部に弱さがみられるものの、持ち直しており、売上は2016年に比べ増加するとみるところが多い。

2017年の利益については、「増加する」6.6%、「やや増加する」29.7%、「変わらない」35.2%、「やや減少する」24.6%、「減少する」3.9%となった。

「増加する」と「やや増加する」を合わせると36.3%の企業で利益が増加するとし、「減少する」と「やや減少する」を合わせた28.5%を上回っている。売上と同様に利益についても増加すると見込む企業が多い。



経営に影響を与える懸念事項

2017年において経営に影響を与える懸念事項としては（複数回答）、「人手不足」が最も多く53.3%、次いで「国内景気の悪化」48.2%、「価格競争の激化」43.2%、「原材料価格等の上昇」41.2%「消費の落ち込み」37.7%、「運送費、燃料費など諸経費の上昇」20.6%、「為替変動」14.4%、「海外経済の悪化」8.2%となった。

「人手不足」とするところが最も多く、景気回復が続くなか、労働力人口の減少など構造的な問題もあり、「人手不足」による業務の制約やコストアップへの懸念が強まっている。

経営に影響を与える懸念事項（複数回答）

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
人手不足	53.3	38.9	61.7
国内景気の悪化	48.2	52.6	45.7
価格競争の激化	43.2	37.9	46.3
原材料価格等の上昇	41.2	53.7	34.0
消費の落ち込み	37.7	36.8	38.3
運送費、燃料費など諸経費の上昇	20.6	14.7	24.1
為替変動	14.4	26.3	7.4
海外経済の悪化	8.2	16.8	3.1

(照会先 吉嶺)

2017年の経営見通し

2017年の売上・利益の見通し、価格動向、経営に影響を与える懸念事項などについて県内企業へのアンケート調査を実施した（対象企業979社、回答企業数257社、回答率26.3%）。

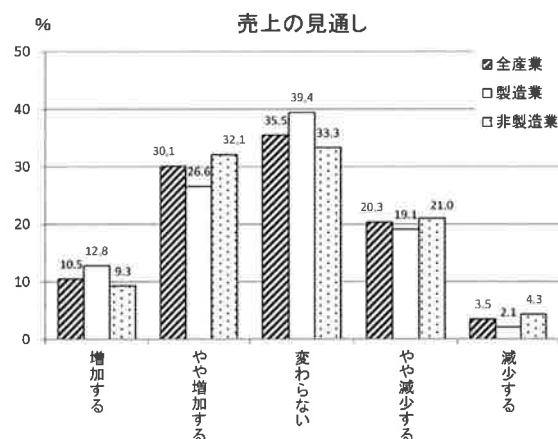
（1）売上の見通し

2017年の売上の見通しについてたずねたところ、「増加する」10.5%、「やや増加する」30.1%、「変わらない」35.5%、「やや減少する」20.3%、「減少する」3.5%となった。

「増加する」と「やや増加する」を合わせると40.6%の企業で売上が増加するとし、「減少する」と「やや減少する」を合わせた23.8%を上回っている。

景気は一部に弱さがみられるものの、持ち直しており、売上は2016年に比べ増加するとみるところが多い。

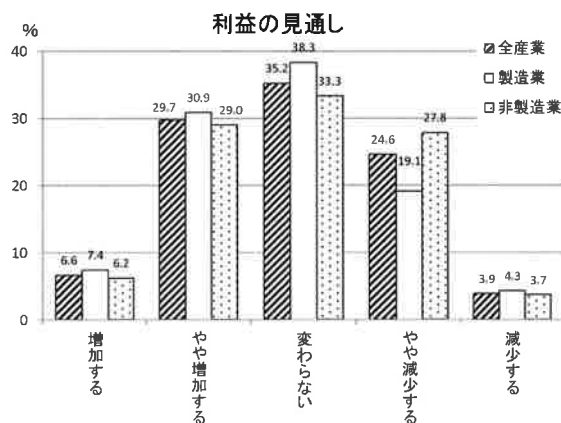
業種別にみても、「増加する」、「やや増加する」とみる企業は製造業で39.4%、非製造業で41.4%といずれも増加を見込むところが多く、業種による差はあまりみられない。



（2）利益の見通し

2017年の利益については、「増加する」6.6%、「やや増加する」29.7%、「変わらない」35.2%、「やや減少する」24.6%、「減少する」3.9%となった。

「増加する」と「やや増加する」を合わせると36.3%の企業で利益が増加するとし、「減少する」と「やや減少する」を合わせた28.5%を上回っている。2017年について、売上と同様に利益についても増加すると見込む企業が多い。



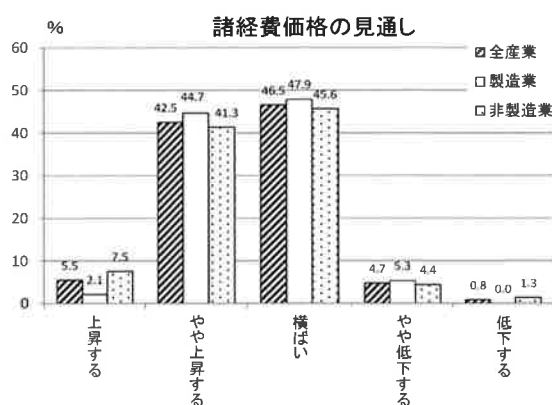
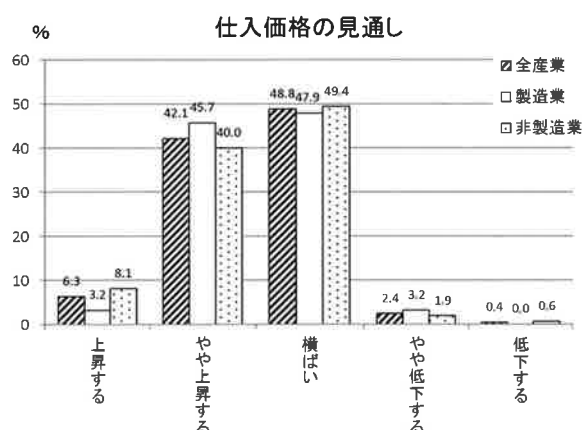
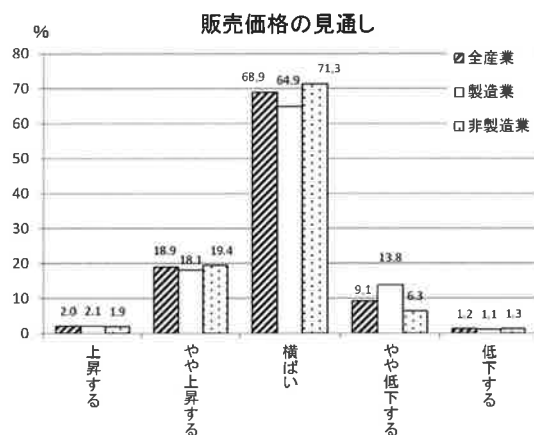
業種別にみても、「増加する」、「やや増加する」とみる企業は製造業で38.3%、非製造業で35.2%といずれも増加を見込むところが多い。ただ、非製造業では「やや減少する」とするところが27.8%と多く、人手不足などによる影響を懸念しているところも多いとみられる。

(3) 販売価格、仕入価格、諸経費価格の見通し

2017年の販売価格（製品、商品、サービスなど）については、「上昇する」2.0%、「やや上昇する」18.9%、「横ばい」68.9%、「やや低下する」9.1%、「低下する」1.2%となった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると20.9%の企業で販売価格は上昇するとし、「低下する」と「やや低下する」を合わせた10.3%を上回っているが、「横ばい」が7割近くを占めており、販売価格については慎重な見方が多い。

仕入価格（原材料、仕入商品など）については、「上昇する」6.3%、「やや上昇する」42.1%、「横ばい」48.8%、「やや低下する」2.4%、「低下する」0.4%となった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると48.4%の企業で仕入価格は上昇するとしており、販売価格が上昇するとした20.9%を上回っている。価格面からみると2017年について、仕入価格の上昇を懸念するところが多い。

諸経費価格（光熱費、運送費、外注費など）については、「上昇する」5.5%、「やや上昇する」42.5%、「横ばい」46.5%、「やや低下する」4.7%、「低下する」0.8%となった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると48.0%の企業で諸経費



価格は上昇するとしている。

なお、業種別で、それぞれ大きな差はないが、仕入価格、諸経費価格とも非製造業で「上昇する」とするところが、製造業に比べ多くなっている。

(4) 経営に影響を与える懸念事項

2017年において経営に影響を与える懸念事項としては（複数回答）、「人手不足」が最も多く53.3%、次いで「国内景気の悪化」48.2%、「価格競争の激化」43.2%、「原材料価格等の上昇」41.2%「消費の落ち込み」37.7%、「運送費、燃料費など諸経費の上昇」20.6%、「為替変動」14.4%、「海外経済の悪化」8.2%となった。

「人手不足」とするところが最も多く、景気回復が続くなか、労働力人口の減少など構造的な問題もあり、「人手不足」による業務の制約やコストアップへの懸念が強まっている。

業種別では、「原材料価格等の上昇」、「為替変動」などで製造業が非製造業に比べ多く、「人手不足」、「運送費、燃料費など諸経費の上昇」などで非製造業が製造業に比べ多いのが目立っている。

経営に影響を与える懸念事項(複数回答)

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
人手不足	53.3	38.9	61.7
国内景気の悪化	48.2	52.6	45.7
価格競争の激化	43.2	37.9	46.3
原材料価格等の上昇	41.2	53.7	34.0
消費の落ち込み	37.7	36.8	38.3
運送費、燃料費など諸経費の上昇	20.6	14.7	24.1
為替変動	14.4	26.3	7.4
海外経済の悪化	8.2	16.8	3.1

(5) 経営に関して期待する事項

2017年において経営に関して期待する事項としては、「国内景気の回復」が最も多く74.2%、次いで「消費の回復」66.4%、「法人税減税」31.3%、「デフレからの脱却」25.4%、「働き方改革」15.6%、「各種規制緩和」14.5%、「株価の上昇」8.2%、となった。

経営に関して期待する事項(複数回答)

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
国内景気の回復	74.2	82.1	69.6
消費の回復	66.4	66.3	66.5
法人税減税	31.3	33.7	29.8
デフレからの脱却	25.4	26.3	24.8
働き方改革	15.6	9.5	19.3
各種規制緩和	14.5	13.7	14.9
株価の上昇	8.2	11.6	6.2

業種別では、「国内景気の回復」で製造業が非製造業に比べ多く、「働き方改革」で非製造業が製造業に比べ多いのが目立っている。

(6) 経営に関する重要施策

2017年における経営に関する重要施策としては(複数回答)、「人材確保、人材育成」が最も多く61.9%となった。経営に影響を与える懸念事項で「人手不足」が最も多いことに対応している。次いで「営業力強化」57.2%、「顧客開拓、顧客満足度の向上」33.5%、「生産性向上」31.5%、「コスト削減」30.7%、「新規事業開拓」27.2%、「商品開発、技術開発」23.3%、「設備投資」9.3%、「営業地域の拡大」5.1%となった。

業種別では、「生産性向上」、「商品開発、技術開発」で製造業が非製造業に比べ多く、「人材確保、人材育成」、「顧客開拓、顧客満足度の向上」で非製造業が製造業に比べ多いのが目立っている。

経営に関する重要施策(複数回答)

単位: %

	全産業	製造業	非製造業
人材確保、人材育成	61.9	46.3	71.0
営業力強化	57.2	52.6	59.9
顧客開拓、顧客満足度の向上	33.5	23.2	39.5
生産性向上	31.5	43.2	24.7
コスト削減	30.7	34.7	28.4
新規事業開拓	27.2	30.5	25.3
商品開発、技術開発	23.3	49.5	8.0
設備投資	9.3	4.2	12.3
営業地域の拡大	5.1	3.2	6.2

別 表

業種別対象・回答企業数（2017年の経営見通し）

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	979	257	100.0	91.4
製 造 業	321	94	36.6	93.6
食 料 品	40	8	3.1	100.0
織 維	12	3	1.2	100.0
化 学	30	6	2.3	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	1	0.4	100.0
鉄 鋼	9	1	0.4	100.0
非 鉄 金 属	9	6	2.3	100.0
金 属 製 品	20	7	2.7	100.0
一 般 機 械	35	4	1.6	100.0
電 気 機 械	37	10	3.9	90.0
輸 送 機 械	33	14	5.4	64.3
精 密 機 械	14	5	1.9	100.0
木 材 ・ 木 製 品	9	3	1.2	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	5	1.9	100.0
印 刷	27	5	1.9	100.0
そ の 他 製 造	25	16	6.2	100.0
非 製 造 業	658	163	63.4	90.2
卸 売	99	25	9.7	96.0
小 売	91	18	7.0	55.6
建 設	72	28	10.9	100.0
不 動 産	64	18	7.0	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	87	17	6.6	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	7	2.7	100.0
情 報 通 信	53	5	1.9	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	44	6	2.3	100.0
サ ー ビ ス	134	39	15.2	82.1